

次のとおり一般競争入札に付しますので、地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の6第1項及び奈良市企業局契約に関する規程（平成9年奈良市水道局管理規程第4号）において準用する奈良市契約規則（昭和40年奈良市規則第43号）第2条の規定により公告します。

なお、この入札は、変動型最低制限価格制度を採用します。詳細は、予定価格及び最低制限価格等の設定に関する事務取扱要領によります。

平成29年 9月 1日

奈良市公営企業管理者
池田 修

第1 入札に付する事項

- 1 工 事 名 大安寺第1処理分区管きょ改築工事
- 2 工 事 場 所 奈良市西木辻町地内 他
- 3 工 事 期 間 契約日から平成30年2月28日まで
- 4 工 事 概 要 自立管の反転・形成工法による合流式下水道管きょ更生工
既設管径700mm L = 62.27m
既設管径600mm L = 60.73m
既設管径450mm L = 73.83m
管きょ前処理工 一式
- 5 予 定 価 格 50,493千円（消費税及び地方消費税を除く。）
- 6 最低制限モデル型算出価格 40,025千円（消費税及び地方消費税を除く。）

第2 入札に参加する者に必要な資格に関する事項

下記に定める条件を全て満たすものであること。

- 1 平成29年度奈良市企業局建設工事等入札参加資格者の中で、本市企業局に登録されている建設業法（昭和24年法律第100号）第3条に規定する本店又は営業所が奈良県内に在り、「土木一式工事」における特定建設業の許可を有する者であること。
- 2 建設業法（昭和24年法律第100号）第27条の23第1項の規定による経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書（有効期間内にある直近のもの。）の結果における「土木一式工事」の総合評定値が850点以上であること。
- 3 別紙1の条件を満たしていること。
- 4 告示日において、公益財団法人日本下水道新技術機構から建設技術審査証明を受けた下水道管きょ更生工法のうち、上記3の条件を満たす自立管の反転・形成工法の施工管理講習を修了しており、その講習を修了した者を当該工事に専任で配置できること。
- 5 建設業法（昭和24年法律第100号）第26条に基づく配置技術者として、「

土木一式工事」に対応する監理技術者を当該工事に1名以上専任で配置できること。
また、その者は監理技術者資格者証及び監理技術者講習修了証の交付を受けている者であること。

※4と5については、入札参加申請日において継続して3か月以上の雇用関係にある者で、兼ねることができる。

- 6 奈良市企業局の入札参加停止措置要領に基づく入札参加停止期間中でないこと。
- 7 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号。以下「施行令」という。）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- 8 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条に規定する暴力団及びその構成員でないこと。
- 9 市税（奈良市外の事業者にあつては国税）を滞納している者でないこと。
- 10 会社更生法（平成14年法律第154号）の規定による更生手続開始の申立て及び民事再生法（平成11年法律第225号）の規定による再生手続開始の申立てがなされている者（会社更生法の規定による更生計画認可又は民事再生法の規定による再生計画認可の決定を受けている者を除く。）でないこと。

第3 設計図書等を示す日時及び場所

1 日時

平成29年9月1日から平成29年9月28日まで（奈良市の休日を定める条例（平成元年奈良市条例第3号）に規定する市の休日を除く。）の午前9時から午後5時まで（正午から午後1時までを除く。）

2 場所

奈良市企業局経営部企業総務課入札室

（設計図書等は、奈良市企業局電子入札システムからもダウンロードできます。）

第4 開札の日時及び場所

平成29年 9月29日 午前10時30分

奈良市企業局4階 大会議室

第5 入札に関する事項

1 入札方法 電子入札

2 入札参加申請について

入札参加を申請する者は、下記期間において、奈良市企業局電子入札システムにより一般競争入札参加申請書（ひな形はHPに掲載）を添付して参加申請を行ってください。また、要領②入札参加申込の「1入札参加申込方法」の定めるところに従い、提出書類すべてを提出してください。

※要領は、奈良市企業局ホームページ（<http://www.h2o.nara.nara.jp/>）からダウンロードできます。

3 申請及び書類提出期間

平成29年9月1日から平成29年9月14日まで(奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで

※期間内に申請及び書類提出をしない者は、この入札に参加することができません。

※入札参加を申請する者の参加資格は、奈良市企業局入札参加者等審査会が審査します。入札参加決定通知後において、入札参加不適格要件が判明した場合は、入札参加できません。

4 参加資格確認通知日

平成29年9月19日に電子入札システムにて入札参加申請者に通知します。

5 入札書の提出期間

平成29年9月20日から開札日前日まで(奈良市の休日を定める条例に規定する市の休日を除く。)の午前9時から午後5時まで

6 電子入札の無効

- ア 入札に参加する資格のない者のした入札
- イ 他人のICカードを使用した入札
- ウ 入札金額等必要な事項が入力されていない入札書
- エ その他奈良市公営企業管理者の定める入札条件に違反した入札

7 次に掲げる入札を行った入札者は失格とします。

- ア 内訳書が添付されていない入札
- イ 入札書金額と内訳書金額が一致しない入札
- ウ 内訳書の日付が開札日でない入札
- エ 内訳書に工事名等の記入漏れ、又は間違いのある入札
- オ 内訳書のファイルが破損等により読み込めない入札
- カ 内訳書の消費税額が8%で計算されていない入札

8 その他の詳細は、奈良市企業局電子入札運用基準によります。

第6 質疑に関する事項

本入札に関して質疑のある場合は、要領に定める様式によって、電子メールにより提出してください。

- 1 提出先 奈良市企業局設計工務部工務第二課
メールアドレス kigyou-koumudaini@city.nara.lg.jp
- 2 受付期間 平成29年9月1日から平成29年9月6日 午後5時まで
- 3 回答日 平成29年9月11日(電子メールで回答します。)

第7 入札保証金に関する事項

- 1 入札に際しては、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第4条に定める所定の入札保証金を納めなければなりません。ただし、同条第2項に該当する場合は、これを免除します。

- 2 入札保証金については、参加資格決定通知日に電子入札システムにて入札参加申請者に通知します。

第8 落札者の決定方法に関する事項

- 1 最低制限モデル型算出価格または、変動型最低制限価格のいずれかの算定方法により算出された価格のうち低い価格を最低制限価格とします。
- 2 落札者は、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第10条の規定により設定された予定価格の範囲内の価格で、最低制限価格以上の価格をもって入札した者のうち、最低の価格で有効な入札をした者とします。

第9 その他

- 1 入札参加者は、「確約書」の各項目について確約するものとし、受注者は契約時において当書面に記名・押印を義務付けます。
- 2 契約後において、発注者（監督員）と受注者（現場代理人・主任技術者等）が、当該工事の内容確認の為の事前協議を行います。
- 3 竣工検査は、現場代理人・主任技術者等が立ち会いのもとで行うものとします。
- 4 支払いは、口座振り込みとします。
- 5 その他の詳細については、要領で定めています。
- 6 上記に定めのないものは、地方自治法（昭和22年法律第67号）及び同法施行令並びに、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則によるものとします。
- 7 問い合わせ先

奈良市法華寺町264番地1

奈良市企業局経営部企業総務課入札室

電話 0742-34-5200（内線）351

別紙 1

管きょ更生工の施工の条件について

下記の路線については、管きょ更生工法における設計施工管理ガイドライン（2017年版）に基づいて検討し、物理的性能を有する構造計算書、粗度係数の変更により現況の流下能力以上となる流下能力計算書及び根拠資料を提出し、承認されること。

更生材の厚みの設定

※更生材の構造計算は下記の計算土被りを採用すること

※計算に用いる土被りの値は、計算値の大きくなる方を採用すること

路線 番号	管渠符号	呼び径	マンホール中心 間延長	管渠勾配 ‰	マンホール番号	既設管 土被り	計算土被り	設定条件	備 考
		(mm)	(m)		上流	上流	上流		
					下流	下流	下流		
23	H23-436	450	28.49	1.47	16	0.70	0.74	自立管	活荷重:T-25
					18	0.42	0.46		
31	H23-385	450	45.34	3.77	54	0.42	0.45	自立管	活荷重:T-25
					55	0.42	0.45		
合計			73.83						

- ・土の単位体積重量 r 18.0KN/m³
- ・土圧算定公式 直土圧公式
- ・埋戻土の内部摩擦角 30°
- ・更生管厚の算定式

* CP管（現場打ち鉄筋コンクリート管：粗度係数0.013）
 * HP管（遠心力鉄筋コンクリート管：粗度係数0.013）
 * 能力計算：満管水深

（管きょ更生工法における設計施工管理ガイドライン（2017年版）3-21参照）

※更生厚 t は上記曲げ、たわみ率による必要厚さの大きい方を採用し、かつ工法の規格内更生厚であること。

大安寺第1処理分区管きよ改築工事 についての一般競争入札実施要領

※ この入札に参加するには、事前に申請が必要です ※

奈良市企業局

奈良市法華寺町264番地1
電話番号 0742-34-5200

(目的)

当該入札案件については、関係法令に定めるもののほか、本要領によるものとします。

入札に参加する者は、次に示した事項を熟知のうえ、入札しなければなりません。この場合において、一般競争入札実施要領に疑問がある場合は、告示「第6 質疑に関する事項」の手続きにより電子メールで質問することができます。

目 次

- ① 入札公告
 - 1 入札公告の場所
- ② 入札参加申込
 - 1 入札参加申込方法
 - 2 入札案件に関する質疑応答
- ③ 入札・開札
 - 1 開札の日時・場所
 - 2 開札の立会・傍聴
 - 3 入開札の注意事項
 - 4 落札者の決定
- ④ 契約の締結
 - 1 手続き等について
 - 2 契約保証金

様 式 集

【様式1】一般競争入札参加申請書

【様式2】質疑書

【様式3】入札辞退届

①入札公告

1 入札公告の場所

(1) 公告する場所

奈良市企業局ホームページ (<http://www.h2o.nara.nara.jp/>)

②入札参加申込

1 入札参加申込方法

(1) 提出書類

①【様式1】一般競争入札参加申請書

→ 電子入札システム申請時に必要事項を記入し、添付してください。

② 配置予定技術者の資格等を証するものの写し

③ 公益財団法人日本下水道新技術機構から建設技術審査証明を受けている自立管の反転・形成工法の証明書及び施工管理講習の写し

④ 別紙1*に基づく構造計算書、流下能力計算書及びその根拠資料

⑤ 配置予定技術者が入札参加申請日において3か月以上の雇用関係が確認できるものの写し(健康保険被保険者証等)

⑥ 建設業許可通知書又は証明書の写し及び本市企業局に登録されている営業所等の許可業種や営業所情報がわかるものの写し

⑦ 直近の経営規模等評価結果通知書・総合評定値通知書の写し

→ ②～⑦については、次の(2)の方法により提出してください。

(2) 提出方法

下記①～③のいずれでも可とします。(提出期間は「告示 第5の3」のとおり)

① 電子メールによる提出

送付先：kigyounyusatsu@city.nara.lg.jp

② 郵便による提出(提出締切り日までの消印有効)

住所：〒630-8001 奈良市法華寺町264番地1

宛先：奈良市企業局経営部企業総務課入札室

③ 持参による提出

場所：奈良市企業局4階 入札室

※①及び②につきましては、受領確認のメールを返信しますが、届かない場合はご連絡ください。

奈良市企業局経営部企業総務課入札室

電話 0742-34-5200(内線)351

(3) 提出部数 各1部

※ 提出書類は、返却いたしませんのでご了承ください。

※ 入札を辞退する場合は、【様式3】入札辞退届を奈良市企業局経営部企業総務課入札室まで提出してください。

(4) 入札参加申込の無効

下記のような申込は全て無効とします。

- ① **②入札参加申込**の1の(1)に掲げる提出書類に虚偽の記載や間違いがあったとき。
- ② 申込資格や指示事項等に違反したとき。

2 入札案件に関する質疑応答

(1) 提出方法

【様式2】質疑書に記載の上、電子メールに添付して次のアドレスへ送信してください。(kigyou-koumudaini@city.nara.lg.jp)

※受信確認のメールを返信しますが、届かない場合はご連絡ください。

(奈良市企業局設計工務部工務第二課 電話：0742-34-6327)

③入札・開札

1 開札の日時・場所

告示「第4 開札の日時及び場所」のとおり。

2 開札の立会・傍聴

次のものを持参してください。

- (1) 委任状(開札立会用)
- (2) 入札参加資格者と確認できるもの。

3 入開札の注意事項

- (1) 入札者は、本要領を熟読のうえ入札してください。
- (2) 提出した入札書はその理由にかかわらず書換え、引換え又は撤回をすることができません。
- (3) 災害その他やむを得ない理由があるときは開札の中止又は開札期日の延期をすることがあります。

4 落札者の決定

- (1) 告示「第8 落札者の決定方法に関する事項」のとおり。
- (2) 落札者となるべき同価格の入札者が2人以上ある場合は、開札後に行うくじ引きにより落札者を決定します。この場合、入札者はくじ引きを辞退できません。
- (3) 落札者が決定された場合は、直ちに落札決定通知書で落札者に通知します。

④契約の締結

1 手続き等について

- (1) 落札者は、開札後の翌日から起算して7日以内（土日祝日は除く）に、契約書に記入・押印の上、契約担当課へ提出してください。所定の日までに契約を締結しないときは、その落札は無効となります。
- (2) 契約の手続において使用する言語及び通貨は、日本語及び日本国通貨とします。契約に要する一切の経費等については、落札者の負担とします。
- (3) 落札者は、当該契約書において、契約の解除等に記載されている内容に該当する場合は契約を締結しません。また、契約締結後に判明した場合においては、直ちに契約を解除します。
- (4) 本書に定めのない事項は、地方自治法、地方自治法施行令、奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則の定めるところによります。

2 契約保証金

奈良市企業局契約に関する規程において準用する奈良市契約規則第23条の規定によります。

【様式1】

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

一般競争入札参加申請書

奈良市企業局発注の建設工事（委託）に係る一般競争入札に参加いたしたく申請します。

件名 _____

郵便番号	—
住所	
商号又は名称	
代表者	
電話番号	— —
担当者	
メールアドレス	

【様式2】

質 疑 書

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

(提出者) 住 所
商号又は名称
代表者氏名
担当者氏名
電 話 番 号

一般競争入札において、下記のとおり質疑がありますので提出します。

記

入札の件名	
一般競争入札実施要領等における記載箇所	質疑内容 (できる限り具体的に記載してください。)

※文書以外による質疑には回答しません。

【様式3】

入 札 辞 退 届

平成 年 月 日

奈良市公営企業管理者

住 所
商号又は名称
代表者氏名

印

私儀、今般都合により下記件名の入札を辞退いたしますので、よろしくお取り計らいください。

記

1 件 名

2 入札日時 平成 年 月 日 午前・午後 時 分